

令和元年（2019 年）5 月 21 日

（令和 3 年（2021 年）4 月 28 日 一部改正）

各関係事業所 管理者 様

札幌市保健福祉局障がい保健福祉部
自立支援担当課長

訓練等給付費の支給決定の更新に係る事業者意見書の提出等について

平素から、札幌市の障がい福祉行政にご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

訓練等給付費に係る支給決定の更新に際しては、サービスの長期化を回避するために定められている標準利用期間を念頭に置くほか、サービスの利用継続の必要性について、十分な評価・検討を行うこととされております。

また、標準利用期間が設定されているサービスについては、当該期間を超えてサービスの利用継続が必要な場合、市町村審査会（以下「審査会」という。）の個別協議を経て、必要性が認められた場合に、最大 1 年間の支給決定の更新（以下「再更新」という。）が可能であり、この再更新は、原則 1 回（宿泊型自立訓練及び自立生活援助を除く）とされておりますが、本市では、真にやむを得ない場合については、再更新後であっても、更なる支給決定の更新（以下「特例更新」という。）を認めているところです。

つきましては、訓練等給付費に係る支給決定の更新、再更新及び特例更新に係る取扱いについて、下記のとおり通知いたします。関係職員にご周知くださいますようお願いいたします。

記

1 支給決定の更新に係る取扱い（再更新及び特例更新を除く）

(1) 対象サービス

自立訓練（機能訓練・生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支

援、就労定着支援

(2) 手続きの流れ

ア 事業者意見書の提出

事業者は、サービスの利用継続が必要と思われる利用者がある場合、「訓練等給付費に係る支給決定の更新についての事業者意見書」（別添1。以下「更新に係る事業者意見書」という。）を作成し、支給決定有効期間が終了する14日前までに区保健福祉部へ提出する。

イ 支給決定

区保健福祉部は、勘案事項調査及び更新に係る事業者意見書に基づき、以下に示す観点を踏まえて、サービスの利用継続の必要性を判断し、必要と認められる場合は、支給決定を行う。

(ア) 自立訓練（機能訓練・生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労定着支援

支給決定期間におけるサービス利用では十分な成果が得られず、かつ、サービスの利用継続による改善効果が具体的に見込まれるかどうか。

なお、支給決定を行う場合の有効期間は、標準利用期間から過去の支給決定期間を差引いた残りの範囲内で、1年間が上限となる。

サービスの種類	標準利用期間
自立訓練（機能訓練）	1年6カ月間（※1）
自立訓練（生活訓練）	2年間（※2）
宿泊型自立訓練	2年間（※2）
就労移行支援（養成施設を除く）	2年間
就労移行支援（養成施設）	3年間又は5年間
就労定着支援	3年間（※3）
【参考】自立生活援助	1年間

※1 頸髄損傷による四肢の麻痺その他これに類する状態にある場合は、3年間

※2 長期入院していた又はこれに類する事由のある場合は、3年間

※3 3年6ヶ月から就労を継続した期間を除いた期間を超えて支給決定をすることはできない。

(イ) 就労継続支援

それまでの利用実績、サービス管理責任者による評価等を踏まえ、一般就労や他の事業の利用が困難かどうか。

ウ 留意事項

自立生活援助は、標準利用期間が1年であるため、本取扱いの対象ではなく、障害者支援施設等からの退所等の都合により、1年未満で更新が必要な場合においても、更新に係る事業者意見書の提出は不要。

2 再更新に係る取扱い

(1) 対象サービス

自立訓練（機能訓練・生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労移行支援、自立生活援助

(2) 手続きの流れ

ア 再更新に係る事業者意見書等の提出

事業者は、標準利用期間を超えてサービスの利用継続が必要と思われる利用者がある場合、以下の書類を作成し、支給決定有効期間が終了する1ヶ月前までに区保健福祉部へ提出する。

(ア) 標準利用期間終了後の訓練等給付費に係る支給決定の更新についての事業者意見書（別添2。以下「再更新に係る事業者意見書」という。）

(イ) 個別支援計画

(ウ) 個別支援計画作成にあたって利用者に対して実施したアセスメントの内容を記録した書類

(エ) 個別支援計画による支援の実施結果（目標の達成状況等）（以下(ア)から(エ)までを併せて「再更新に係る事業者意見書等」という。）

※ (イ)から(エ)は、直近に作成したものを提出すること

イ 支給決定

区保健福祉部は、勘案事項調査、再更新に係る事業者意見書等及び審査会の意見を踏まえ、1-(2)-イと同様にサービスの利用継続の必要性を判断し、支給決定を行う。

ウ 留意事項

自立訓練（機能訓練・生活訓練）及び就労移行支援においては、再更新は原則1回とされているが、宿泊型自立訓練及び自立生活援助においては、複数回の再更新が認められている。

宿泊型自立訓練及び自立生活援助において、複数回の再更新が必要と考えられ

る場合は、都度、再更新に係る事業者意見書を区保健福祉部へ提出すること。

3 特例更新に係る取扱い

(1) 対象サービス

自立訓練（機能訓練・生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労移行支援

(2) 手続きの流れ

ア 利用者への案内文の送付

区保健福祉部は、利用者に対して、支給決定有効期間終了の3ヶ月前に、特例更新に係る案内文及び申請書等を送付する。

イ 特例更新に係る事業者意見書等の提出

事業者は、真にやむを得ない事由により、サービスの利用継続が必要と思われる利用者がある場合、特例更新に係る事業者意見書（別添3）及び特例更新後の支援に係る個別支援計画を区保健福祉部へ提出する。

ウ 支給決定

区保健福祉部は、勘案事項調査及び特例更新に係る事業者意見書に基づき、以下に示す真にやむを得ない事由により、サービスの利用継続が必要と認められる場合は、必要な期間に限り、支給決定を行う。

【真にやむを得ない事由】

- ① トライアル雇用若しくは精神障害者ステップアップ雇用利用中であること
- ② 採用を前提とした職場実習中であること
- ③ 就職が内定しており、就職を前提とした訓練中であること
- ④ 不測の事態により、宿泊型自立訓練の期間終了後における居住の場の確保が困難となり、一時的にサービスの利用継続が必要であること
- ⑤ サービスの利用継続による改善効果が具体的に見込まれ、かつ、サービスの利用継続がなければ、日常生活に著しい支障が生じると認められること

※ ①～③は当該期間中及び入社までの期間、④は退所までに必要と認められる期間、⑤は必要と認められる期間に限る

エ 留意事項

特例更新は、標準利用期間や再更新が原則1回（宿泊型自立訓練及び自立生活

援助を除く) であることなどの制度趣旨を踏まえ、真にやむを得ないと認められる事由でなければ、認められない。

4 添付資料

- (1) 訓練等給付費に係る支給決定の更新についての事業者意見書 ・ ・ 別添 1
- (2) 標準利用期間終了後の訓練等給付費に係る支給決定の更新についての事業者意見書 別添 2
- (3) 特例更新に係る事業者意見書 ・ ・ ・ ・ ・ 別添 3

5 関連通知の廃止

本通知の発出に伴い、以下の通知を廃止する。

- (1) 訓練等給付費に係る支給決定の更新に係る事業者意見書の提出について
(平成 31 年 2 月 15 日付け札障第 4975 号) ・ ・ ・ ・ ・ 別添 4
- (2) 訓練等給付費に係る標準利用期間を超えた支給決定の再更新に係る
事業者意見書の提出について (平成 20 年 8 月 28 日付け札障第 1771 号) 別添 5
- (3) 自立訓練、就労移行支援に係る標準利用期間を超えた更新決定の有効
期間終了に伴う取扱いについて (平成 27 年 4 月 15 日付け札障第 268 号) 別添 6

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 札幌市障がい福祉課給付管理係 TEL : 011-211-2938 Fax : 011-218-5181 E-mail : sapporo.jiritsushien@city.sapporo.jp
